

## 債券市場サーベイ ＜2019年2月調査＞

回答期間：2019年2月4日～2月8日  
調査対象先数：67先

（「調査対象先数」は、国債売買対象先のうち調査協力を得られた先、および大手機関投資家＜生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等＞）

### 1. 債券市場の機能度の状況（長期国債の流通市場を念頭において、ご回答下さい）

#### (1) 貴行(庫・社)からみた債券市場の機能度<sup>(注)</sup>

(注)債券市場の機能度は、(2)①～⑦の質問項目への回答内容等を総合的に勘案して、ご回答下さい。

	(前回)	今回	回答先数
機能度判断DI(現状) <sup>(注)</sup>	-40	-38	
構成比			
1. 高い	0	1	1先
2. さほど高くない	60	60	40先
3. 低い	40	39	26先

(注)DI: Diffusion Index、「1」-「3」で算出、%ポイント、以下同じ。

	(前回)	今回	回答先数
機能度判断DI(変化)	3	-20	
構成比			
1. 改善した	9	4	3先
2. さほど改善していない	85	72	48先
3. 低下した	6	24	16先

#### (2) 債券市場の機能度・流動性に関する各論

##### ① 貴行(庫・社)からみたビッド・アスク・スプレッドについてご回答下さい。

	(前回)	今回	回答先数
ビッド・アスク・スプレッド判断DI(現状)	2	3	
構成比			
1. タイトである	12	12	8先
2. さほどタイトでない	78	79	53先
3. ワイドである	10	9	6先

	(前回)	今回	回答先数
ビッド・アスク・スプレッド判断DI(変化)	0	-3	
構成比			
1. 縮小した	3	3	2先
2. さほど縮小していない	94	91	61先
3. 拡大した	3	6	4先

##### ② 貴行(庫・社)からみた市場参加者の注文量について、板の厚み<sup>(注)</sup>等を念頭においてご回答下さい。

	(前回)	今回	回答先数
注文量判断DI(現状)	-33	-32	
構成比			
1. 多い	1	1	1先
2. さほど多くない	64	66	44先
3. 少ない	34	33	22先

(注)「板」とは、ビッドおよびアスクのそれぞれの価格毎の注文量のこと。

	(前回)	今回	回答先数
注文量判断DI(変化)	-1	-16	
構成比			
1. 増加した	3	3	2先
2. さほど増加していない	93	78	52先
3. 減少した	4	19	13先

##### ③ 貴行(庫・社)の取引頻度についてご回答下さい。

	(前回)	今回	回答先数
取引頻度判断DI(現状)	-26	-23	
構成比			
1. 高い	1	7	5先
2. さほど高くない	72	63	42先
3. 低い	27	30	20先

(注)同一の取引相手との取引頻度についてご回答下さい。

	(前回)	今回	回答先数
取引頻度判断DI(変化)	-8	-11	
構成比			
1. 増加した	7	10	7先
2. さほど増加していない	78	69	46先
3. 減少した	15	21	14先

(注)同一の取引相手との取引頻度についてご回答下さい。

##### ④ 貴行(庫・社)の実際に取引した相手の数についてご回答下さい。

	(前回)	今回	回答先数
取引相手数判断DI(現状)	-19	-15	
構成比			
1. 多い	3	7	5先
2. さほど多くない	75	70	47先
3. 少ない	22	22	15先

	(前回)	今回	回答先数
取引相手数判断DI(変化)	-12	-1	
構成比			
1. 増加した	0	9	6先
2. さほど増加していない	88	81	54先
3. 減少した	12	10	7先

##### ⑤ 貴行(庫・社)の取引ロット(1回あたりの取引金額)についてご回答下さい。

	(前回)	今回	回答先数
取引ロット判断DI(現状)	-14	-20	
構成比			
1. 大きい	1	1	1先
2. さほど大きくない	84	78	52先
3. 小さい	15	21	14先

	(前回)	今回	回答先数
取引ロット判断DI(変化)	-7	-10	
構成比			
1. 増加した	3	3	2先
2. さほど増加していない	87	84	56先
3. 減少した	10	13	9先

⑥貴行(庫・社)の概ね意図した価格で取引ができていますかご回答下さい。

(現状)

		(%, %ポイント)		
		(前回)	今回	回答先数
価格アベイリビリティ判断DI(現状)		30	27	
構成比	1. できている	39	42	28先
	2. さほどできていない	52	43	29先
	3. できていない	9	15	10先

⑦貴行(庫・社)の概ね意図した取引ロット(1回当たりの取引金額)で取引ができていますかご回答下さい。

(現状)

		(%, %ポイント)		
		(前回)	今回	回答先数
ロット・アベイリビリティ判断DI(現状)		23	24	
構成比	1. できている	38	42	28先
	2. さほどできていない	47	39	26先
	3. できていない	15	18	12先

## 2. 長期金利の先行き見通し

(1)各年限の新発国債利回りについて、次の時点の見通しをご回答下さい。

(新発2年債利回り)

		(%)					
<回答先数:65先>		2019/3月末	2019/6月末	2019/9月末	2019/12月末	2019年度末	2020年度末
平均値		-0.15	-0.14	-0.13	-0.13	-0.11	-0.04
第3四分位点(75パーセント点)		-0.15	-0.12	-0.10	-0.10	-0.10	0.00
中央値		-0.15	-0.15	-0.15	-0.14	-0.12	-0.05
第1四分位点(25パーセント点)		-0.16	-0.15	-0.15	-0.15	-0.15	-0.14

(新発5年債利回り)

		(%)					
<回答先数:65先>		2019/3月末	2019/6月末	2019/9月末	2019/12月末	2019年度末	2020年度末
平均値		-0.14	-0.12	-0.11	-0.09	-0.08	0.01
第3四分位点(75パーセント点)		-0.13	-0.10	-0.08	-0.05	-0.05	0.10
中央値		-0.15	-0.13	-0.10	-0.10	-0.09	0.00
第1四分位点(25パーセント点)		-0.15	-0.15	-0.14	-0.14	-0.14	-0.10

(新発10年債利回り)

		(%)					
<回答先数:66先>		2019/3月末	2019/6月末	2019/9月末	2019/12月末	2019年度末	2020年度末
平均値		0.01	0.04	0.06	0.07	0.10	0.23
第3四分位点(75パーセント点)		0.03	0.10	0.10	0.10	0.15	0.26
中央値		0.00	0.05	0.05	0.08	0.10	0.16
第1四分位点(25パーセント点)		0.00	0.00	0.00	0.02	0.05	0.10

(新発20年債利回り)

		(%)					
<回答先数:65先>		2019/3月末	2019/6月末	2019/9月末	2019/12月末	2019年度末	2020年度末
平均値		0.47	0.51	0.54	0.56	0.60	0.75
第3四分位点(75パーセント点)		0.50	0.56	0.60	0.61	0.70	0.90
中央値		0.45	0.50	0.53	0.55	0.60	0.70
第1四分位点(25パーセント点)		0.42	0.45	0.45	0.50	0.50	0.58

(新発30年債利回り)

		(%)					
<回答先数:63先>		2019/3月末	2019/6月末	2019/9月末	2019/12月末	2019年度末	2020年度末
平均値		0.66	0.71	0.74	0.77	0.81	0.99
第3四分位点(75パーセント点)		0.70	0.76	0.80	0.83	0.90	1.15
中央値		0.65	0.70	0.75	0.75	0.80	0.95
第1四分位点(25パーセント点)		0.60	0.62	0.65	0.70	0.70	0.80

(2)新発10年債利回りの見通しについて、2019年度末、2020年度末の確率分布の予測をご回答下さい。

		(%)							
		≤▲0.50%	▲0.49~0.00%	0.01~0.50%	0.51~1.00%	1.01~1.50%	1.51~2.00%	2.01~2.50%	2.51%≤
2019年度末(65先)		0.4	26.9	65.4	6.1	1.0	0.2	0.1	0.0
2020年度末(64先)		0.5	18.2	65.6	11.2	3.3	1.0	0.2	0.1

(注)単純平均値、括弧内は回答先数。

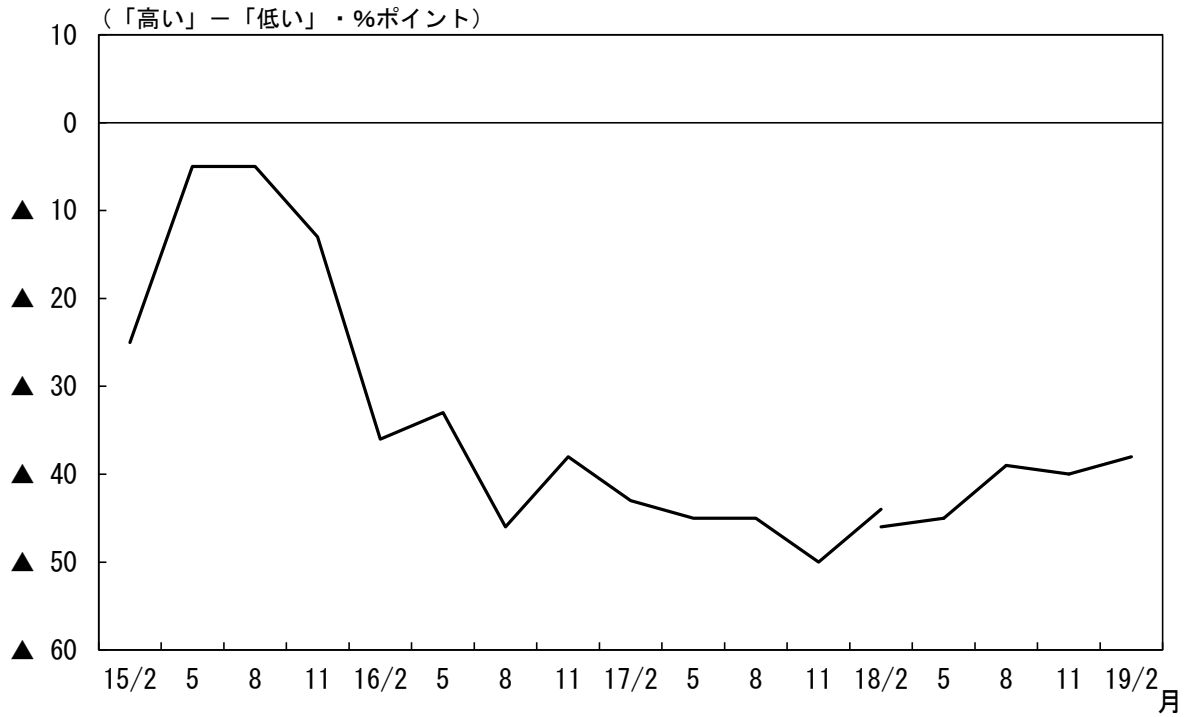
以上

※次回債券市場サーベイの公表予定:2019年6月7日

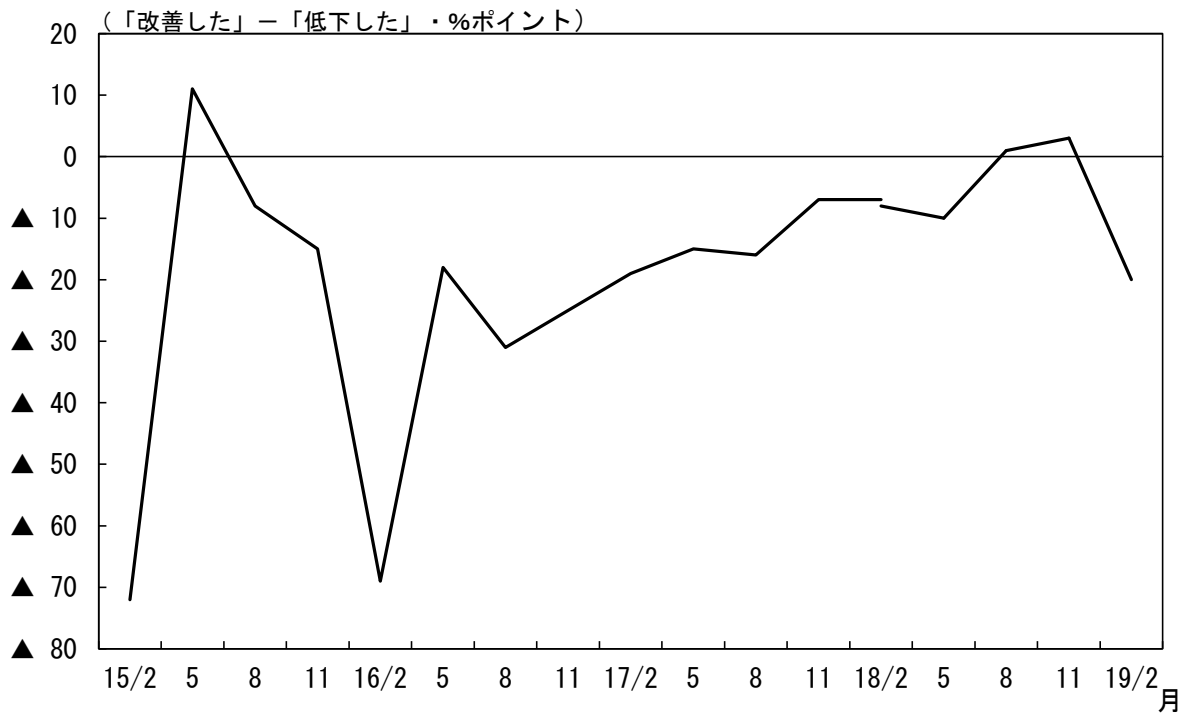
照会先: 金融市場局 市場企画課 市場整備グループ TEL:03-3277-3024

参考図表：機能度判断D I

「現状」



「3か月前と比べた変化」



(注) 調査対象先は、2017/11月調査までは国債売買オペ対象先のうち協力を得られた先。  
2018/2月調査以降は、上記に加え大手機関投資家（生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等）を含む。なお、2018/2月調査は、旧ベースの計数を併記。